租税特別措置法施行令第４０条の３第１号の３、第３号又は第４号に掲げる法人であることの証明申請書

（あれば文書番号）

○○年○○月○○日

（宛先）

　埼玉県知事

○○市○○町○丁目○番○号

学校法人　○○学園

理事長　　○○○○

　当法人は、租税特別措置法施行令第４０条の３第４号に掲げる法人であることを証明願います。

［添付書類］

　１　寄附行為

　２　贈与財産の概要

　　（１）財産の明細

　　（２）財産の使用目的

　　（３）寄附者の氏名

　　（４）学校法人と寄附者の関係

　　（５）寄附者の相続税申告書提出期限

　３　申請の日を含む事業年度の事業計画及び収支予算書

　４　申請の日を含む事業年度開始の日の財産目録

　５　申請の日を含む事業年度開始日前一年以内に開始する事業年度の事業報告及び収支決算書（収支決算書がない場合は収支予算書）

　６　その他当該法人が相続税非課税対象法人に該当する旨を説明する書類